



本件照会先

古小路 直起（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100（直通）
大阪情報部：osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

設備投資を計画する企業 58.6%へ上昇 生産性向上へ期待

「金利引き上げ」や「為替動向」に対する懸念が残る

近畿地区・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 0.3 ポイント増の 58.6%となり、2 年ぶりに上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 5 割超で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 3 割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割超で最も高く、金融機関からの借入れは 2 割台だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 0.5 ポイント減の 33.1%となり、その半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県 4,248 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 9 回目

調査期間：2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：近畿2府4県 4,248 社、有効回答企業数は 1,713 社

近畿企業の 58.6%で設備投資の計画が『ある』 0.3 ポイント増加し 2 年ぶりに前年を上回る

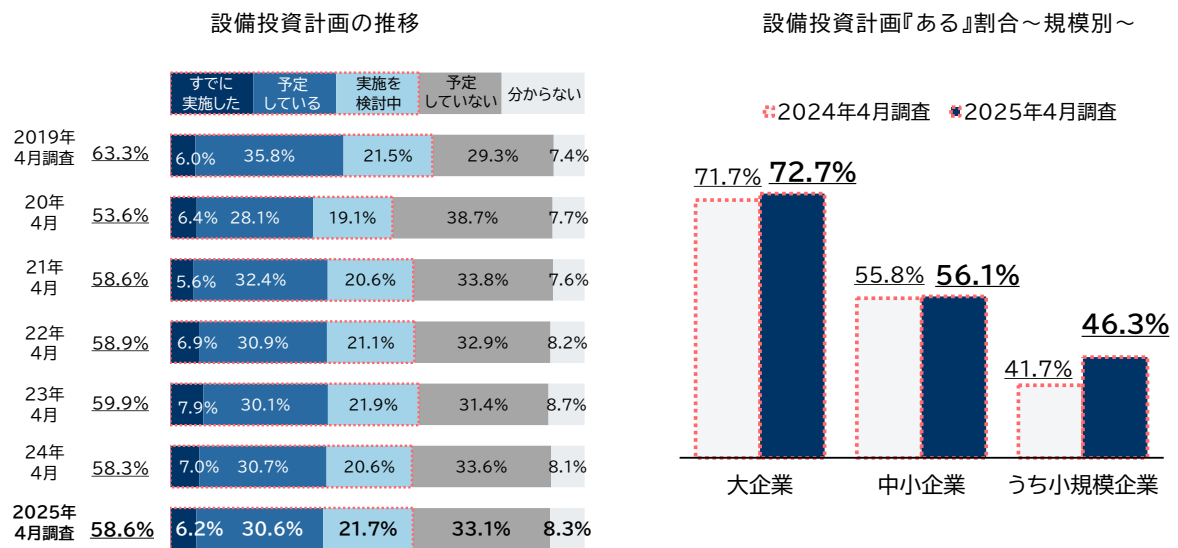
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 0.3 ポイント増の 58.6%となり、2 年ぶりに上昇した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 33.1%で、前年から 0.5 ポイント減少した。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 4,067 万円¹となり、前年(1 億 2,983 万円)から 1,084 万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 72.7%と 7 割台を維持した一方で、「中小企業」は 56.1%、うち「小規模企業」は 46.3%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

近畿企業の設備投資計画



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「社会の変化、特に労働者の働き方改革の対応、そして効率的な働き方のできる仕組み作りのための設備投資が必要」(建設、兵庫)や、「10年の節目で入れ替えの当たり年となっており、それに伴う入れ替えや機器の増強を行っている」(情報サービス、大阪)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「これからの景気を予測すると設備を拡大することはできないが、省力化のための改良は検討の余地あり」(飲食店、和歌山)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 59.2%で突出 大企業の半数以上が『デジタル投資』を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 59.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(30.6%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(25.2%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(21.1%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(19.5%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 32.8%となった。なかでも「大企業」における割合は 51.1%と半数以上となり、「中小企業」(28.7%)を 22.4 ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、「売り上げが伸びず、現状を維持するだけで精一杯」(広告関連、大阪)など、厳しい声も寄せられた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	59.2	54.3	60.3
2	既存設備の維持・補修	30.6	34.2	29.8
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	25.2	32.6	23.6
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	21.1	33.2	18.4
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	19.5	32.6	16.6
6	増産・販売力増強(国内向け)	17.5	20.7	16.8
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	16.1	26.1	13.8
8	新製品・新事業・新サービス	15.5	15.8	15.4
9	研究開発(R&D)	7.3	13.0	6.0
10	物流関連(倉庫等)	6.9	9.2	6.3

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

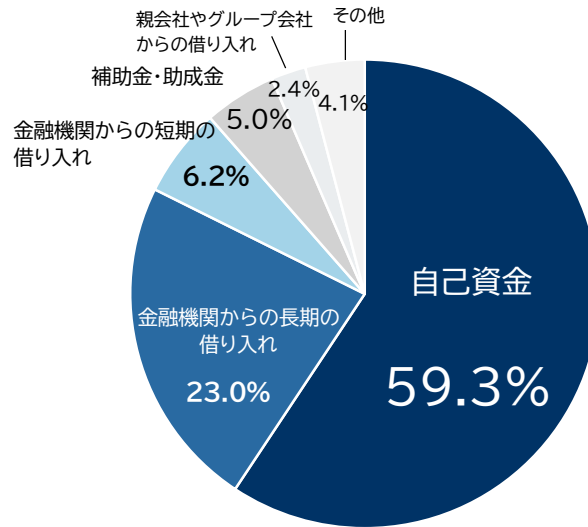
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,003社

主な資金調達方法、「自己資金」が 59.3%でトップ 金融機関からの借入れが 3 割を切る

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 59.3%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(23.0%)や「短期の借入れ」(6.2%)といった、金融機関からの調達は 29.2%と 3 割を切る結果となった。

また、「補助金・助成金」は 5.0%とわずかであるが、「中小企業」は 6.0%、「うち小規模企業」は 7.4%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「設備投資を積極的に行いたい、小規模な運営ながらも従業員数が5人以上のため、中小企業のカテゴリーに入れられる。そのため、補助金の活用に難しさがある」(飲食店、京都)などの声も寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,003社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 50.1%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 50.1%で最も高く、前年からの上昇幅(+2.8 ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(24.3%)が2割台、「借入れ負担が大きい」(15.3%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(15.0%)、「自社に合う設備が見つからない」(14.3%)と続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より 18.9 ポイント高いほか、「手持ち現金が少ない」は 10 ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 50.1	32.6	51.5	47.3
2 現状で設備は適正水準である	↓ 24.3	34.9	23.5	26.5
3 借入れ負担が大きい	↓ 15.3	11.6	15.6	16.6
4 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 15.0	14.0	15.1	-
5 自社に合う設備が見つからない	↑ 14.3	9.3	14.7	13.1
6 手持ち現金が少ない	↑ 13.4	2.3	14.3	13.3
7 人件費の高騰による利益率の低下	- 11.8	7.0	12.2	-
8 金利引き上げの影響	- 11.6	7.0	12.0	-
9 すでに投資を実施した	↑ 10.9	18.6	10.3	8.3
10 設備投資にかかるコストの上昇	- 9.7	9.3	9.7	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業567社。2024年4月調査は626社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、近畿企業の 58.6%が 2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としており、その割合は 2 年ぶりに上昇した。また、企業規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から低下したものの、その半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、「検討中」とする企業からも「見通しを立てづらい状況のため、いつでも中止できるレベルとする」(建設、奈良)のほか、「先行きが不透明なので、積極的な設備投資意欲は湧かない」(建設、京都)など、今後の設備投資の見送りの可能性にも言及する声も寄せられた。また、「金利引き上げ」が設備投資の足かせとなった様子や、「為替動向」が今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントもあがった。

金利のある世界に突入していることに加えて、トランプ関税や為替変動など、先行きも不透明なことから、設備投資を行にくい状況にあるといえる。そのようななかでも、近畿地区では設備投資を予定する企業の割合が全国(57.4%、2 年連続低下)に比べて高い。生産能力向上や中堅企業の育成など積極的な投資姿勢を持続させることが重要であり、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められる。

<参考>各項目別の設備投資計画

(構成比%, カッコ内社数)

	設備投資の 計画あり	すでに 実施した	予定している	実施を 検討中	予定 していない	分から ない	合計
全国	57.4 (6,160)	6.0 (641)	30.3 (3,251)	21.1 (2,268)	34.4 (3,696)	8.2 (879)	100.0 (10,735)
近畿	58.6 (1,003)	6.2 (107)	30.6 (524)	21.7 (372)	33.1 (567)	8.3 (143)	100.0 (1,713)
大企業	72.7 (184)	5.9 (15)	48.2 (122)	18.6 (47)	17.0 (43)	10.3 (26)	100.0 (253)
中小企業	56.1 (819)	6.3 (92)	27.5 (402)	22.3 (325)	35.9 (524)	8.0 (117)	100.0 (1,460)
うち小規模	46.3 (269)	5.7 (33)	17.7 (103)	22.9 (133)	44.2 (257)	9.5 (55)	100.0 (581)
農・林・水産	60.0 (3)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (5)
金融	66.7 (10)	6.7 (1)	53.3 (8)	6.7 (1)	20.0 (3)	13.3 (2)	100.0 (15)
建設	57.8 (118)	5.9 (12)	25.5 (52)	26.5 (54)	35.8 (73)	6.4 (13)	100.0 (204)
不動産	52.5 (42)	6.3 (5)	21.3 (17)	25.0 (20)	36.3 (29)	11.3 (9)	100.0 (80)
製造	70.3 (333)	8.0 (38)	40.9 (194)	21.3 (101)	23.4 (111)	6.3 (30)	100.0 (474)
卸売	54.0 (234)	4.4 (19)	27.5 (119)	22.2 (96)	37.2 (161)	8.8 (38)	100.0 (433)
小売	42.1 (48)	7.0 (8)	15.8 (18)	19.3 (22)	47.4 (54)	10.5 (12)	100.0 (114)
運輸・倉庫	63.8 (37)	3.4 (2)	39.7 (23)	20.7 (12)	20.7 (12)	15.5 (9)	100.0 (58)
サービス	54.2 (176)	6.5 (21)	27.7 (90)	20.0 (65)	36.6 (119)	9.2 (30)	100.0 (325)
その他	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (5)
従業員数別	5人以下	37.9 (134)	5.1 (18)	12.7 (45)	20.1 (71)	52.5 (186)	100.0 (354)
	6人～20人	55.4 (270)	6.4 (31)	24.2 (118)	24.8 (121)	37.6 (183)	100.0 (487)
	21人～50人	64.6 (254)	7.1 (28)	33.1 (130)	24.4 (96)	27.0 (106)	100.0 (393)
	51人～100人	69.7 (159)	4.8 (11)	45.2 (103)	19.7 (45)	23.2 (53)	100.0 (228)
	101人～300人	72.5 (132)	6.6 (12)	48.9 (89)	17.0 (31)	17.0 (31)	100.0 (182)
	301人～1,000人	79.6 (43)	13.0 (7)	57.4 (31)	9.3 (5)	9.3 (5)	100.0 (54)
	1,000人超	73.3 (11)	0.0 (0)	53.3 (8)	20.0 (3)	20.0 (3)	100.0 (15)
滋賀	66.7 (70)	4.8 (5)	43.8 (46)	18.1 (19)	28.6 (30)	4.8 (5)	100.0 (105)
京都	66.1 (146)	5.9 (13)	33.0 (73)	27.1 (60)	28.1 (62)	5.9 (13)	100.0 (221)
大阪	56.6 (482)	6.1 (52)	30.2 (257)	20.3 (173)	33.5 (285)	9.9 (84)	100.0 (851)
兵庫	54.5 (211)	6.2 (24)	27.1 (105)	21.2 (82)	37.5 (145)	8.0 (31)	100.0 (387)
奈良	61.2 (41)	7.5 (5)	19.4 (13)	34.3 (23)	29.9 (20)	9.0 (6)	100.0 (67)
和歌山	64.6 (53)	9.8 (8)	36.6 (30)	18.3 (15)	30.5 (25)	4.9 (4)	100.0 (82)

注1: 網掛けは、近畿以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1,713社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング